

様式第 1 号

2026 年 6 月 24 日

山形県知事 殿
庄内広域行政組合理事長 殿

〔設置者の名称〕 公立大学法人東北公益文科大学

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 伊藤 守

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	東北公益文科大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	☒ 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	山形県酒田市飯森山三丁目 5 番地の 1
学長又は校長の氏名	学長 神田 直弥
設置者の名称	公立大学法人東北公益文科大学
設置者の主たる事務所の所在地	山形県酒田市飯森山三丁目 5 番地の 1
設置者の代表者の氏名	理事長 伊藤 守
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.koeki-u.ac.jp/site/student/syugakushien-shinseido.html

※ 以下のいずれかの☒にレ点 (☒) を付けて下さい。

☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての☒にレ点 (☒) を付けて下さい。

☒ この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	教務学生課・田澤輝明	0234-41-1116	kyomu@koeki-u.ac.jp
第2号の1	教務学生課・田澤輝明	0234-41-1116	kyomu@koeki-u.ac.jp
第2号の2	総務課・小松奈保美	0234-41-1111	somu@koeki-u.ac.jp
第2号の3	教務学生課・田澤輝明	0234-41-1116	kyomu@koeki-u.ac.jp
第2号の4	総務課・小松奈保美	0234-41-1111	somu@koeki-u.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☐ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料

- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東北公益文科大学
設置者名	公立大学法人東北公益文科大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
公益学部	公益学科	夜・通信	16	14	24	54	13	
国際学部	国際コミュニケーション学科	夜・通信		0	2	18	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.koeki-u.ac.jp/site/academics/completion-guide.html>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東北公益文科大学
設置者名	公立大学法人東北公益文科大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/houjin-gaiyo.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	大学学長	2026(R8).4.1 ～2028.3.31	経営・教育研究担当
非常勤	企業経営者	2026(R8).4.1 ～2028.3.31	地域貢献・地域連携担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東北公益文科大学
設置者名	公立大学法人東北公益文科大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
例年10月の教育推進委員会で次年度のシラバス作成方針が協議され11月の教授会において全学で共有される。11月から1月にかけて各担当教員がウェブ上のフォーマットを活用して作成する。その後、教育推進委員が分担してすべての科目の第三者チェックを実施し、3月中にシラバスをウェブ上で公開している。 シラバスに記載している項目は次のとおりである。 ・ディプロマ・ポリシーに定める能力のうち、当該科目で育成するスキル ・アクティブラーニングの形態 ・教職課程科目、社会福祉士課程指定科目かどうか ・実務家教員の担当科目かどうか ・地域に関する学習が含まれるか ・科目名（英語名） ・担当教員 ・開講時期 ・科目ナンバー ・単位 ・授業概要 ・到達目標 ・スキルの育成方法 ・授業計画（毎回の授業内容、事前事後学修内容とその所要時間） ・成績評価基準 ・前提科目・後継科目 ・教科書 ・参考書 ・その他・注意事項 ・文理横断型科目かどうか ・SDGsに該当する科目かどうか	
授業計画書の公表方法	https://sip.koeki-u.ac.jp/uprx/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスの「成績評価基準」欄に各科目の評価基準を明記しており、その基準に基づいて厳格かつ適正に成績評価をしている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) GPAは履修した科目の成績評価を数値化し、1単位あたりの平均点を算出したもの。1単位あたり「秀＝4」、「優＝3」、「良＝2」、「可＝1」、「不可＝0」に置き換えて数値化する（2単位の科目の成績評価が「秀」の場合、その科目のGPは「8」となる）。 半期または通年のGPAを算出し、これによってCAP制の上限単位数を設定しているほか、半期ごとのアドバイザー面談でも前学期の振り返りに活用している。また、特待生の更新審査にも利用している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.koeki-u.ac.jp/site/academics/completion-guide.html

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学では、学士課程、各学部にてディプロマポリシーを策定し公表しています。また卒業要件を明確に定めており、学生には各学期に行うガイダンスやアドバイザー面談にて説明し、認識を深めるように努めます。4年以上在学し、卒業要件に定める単位を修得した者について各教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定します。 ○東北公益文科大学学士課程 ディプロマポリシー 東北公益文科大学学士課程では、「尊重し調和へ」の理念に基づき、「公益」の視点から多様な人々と協働し、持続可能な社会の発展に貢献する人材を育成します。 この目標の達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を修得し、所属する学部が定める卒業要件を満たし、次の学修成果が確認できたものに学士の学位を授与します。 DP1 知識・理解 幅広い知識と専門分野における基本的な知識を身につけ、それらを活用して、社会の諸問題を多角的な視点からとらえることができる。 DP2 コミュニケーション力・発信力 相手の考えや情報を正確に理解し、自分の考えや情報を正確に伝え、相互理解に基づいた交流を行うことができる。 DP3 国際感覚 自国の歴史と文化を理解し、世界の動向に積極的に関心を持ち、多様な文化を持つ人々とコミュニケーションをするための知識とスキルを備えている。 DP4 創造力・企画力 既存の情報や知識を収集・分析し、現状の課題を明確化し、解決のためのアイデアを提案した上で、それを実現するための計画を立案することができる。 DP5 リーダーシップ 多様な価値観を持つメンバーの個性や多様な意見を尊重し、共通の目標に向かって、自ら考え、互いに協力し、責任をもって行動することができる。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/gakubu-kyoiku-hoshin.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東北公益文科大学
設置者名	公立大学法人東北公益文科大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list13-37.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list13-37.html
財産目録	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list13-37.html
事業報告書	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list13-37.html
監事による監査報告(書)	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list13-37.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:	https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/assessment.html
-------	---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:	
-------	--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 公益学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/gakubu-kyoiku-hoshin.html) (概要) 公益学部公益学科では、世界と地域の変化を見据え、精神的な豊かさを享受でき、かつ経済的にも持続可能な地域社会をデザインするために、必要な知識とスキルを身につけ、かつ多様な人々とともに課題解決に取り組むことができる実行力を持った人材を育成します。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/gakubu-kyoiku-hoshin.html) (概要) 公益学部では、学修活動を通じて下記の力を身につけた者に、学則に則り学士（公益学）の学位を授与します。 DP1 課題を見つける力 社会や地域の課題に対し問題意識を持ち、科学的な知識を応用して具体的な課題を見出すことができる。「科学的思考力」と「当事者意識」の観点で評価する。 DP2 探究に必要な知識 多様な価値観を理解し、長期的かつ幅広い視点に立って考えることができる知識を有している。「多文化理解に必要な知識」と「持続可能な社会づくりに必要な知識」の観点で評価する。 DP3 課題を分析する力 信頼性が高い情報を適切に収集し、数量的に把握するなど検証可能な形で課題を分析することができる。「情報収集力」と「数量的思考力」の観点で評価する。 DP4 課題解決策を考える力 課題の背景を科学的に分析して検証可能な仮説を立て、それを客観的な方法で検証して課題解決策を提案することができる。「仮説形成力」と「仮説検証力」の観点で評価する。 DP5 課題解決策を実行する力 多様な意見をまとめ、スケジュールを立てて PDCA サイクルを回しながら課題解決に取り組むことができる。「合意形成力」と「マネジメント力」の観点で評価する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/gakubu-kyoiku-hoshin.html) (概要) ○基礎教育科目・リメディアル科目 ・「スタディー導入科目」 「DP1 課題を見つける力」の「科学的思考力」と「当事者意識」、及び「DP3 課題を分析する力」の「情報収集力」を養うため、「基礎演習」「探究演習」「現代公益論」「山形地域論」の 4 科目 8 単位を必修とします。 ・「リテラシー科目」 「DP1 課題を見つける力」の「科学的思考力」と「当事者意識」、「DP2 探究に必要な知識」の「多文化理解に必要な知識」、及び「DP3 課題を分析する力」の「情報収集力」と「数量的思考力」を養うため、「外国語科目」「情報科目」各 8 単位を必修とするほか、「キャリア科目」に必修 4 単位を配置します。 ・「共通科目」

「DP1 課題を見つける力」の「科学的思考力」、「DP2 探究に必要な知識」の「多文化理解に必要な知識」と「持続可能な社会づくりに必要な知識」、及び「DP3 課題を分析する力」の「数量的思考力」を養うため、「人文科学系」「社会科学系」「STEAM 導入科目」「SDGs 導入科目」の4つの科目区分を設け、所定の基準に従って一定以上の単位を修得することを卒業要件とします。

- ・「リメディアル科目」

多様な学生を受け入れたうえで、入学前学習と連携しつつ、国語力と数学力が一定の水準に達しない学生に、それぞれ「国語基礎」「数学基礎」の修得を義務付けます。

○専門教育科目・発展教育科目

- ・「専門基礎科目」「発展教育科目」

「DP1 課題を見つける力」の「科学的思考力」、「DP2 探究に必要な知識」の「多文化理解に必要な知識」と「持続可能な社会づくりに必要な知識」、「DP3 課題を分析する力」の「数量的思考力」、及び「DP4 課題解決策を考える力」の「仮説形成力」を養うため、各コースの専門分野から所定の基準に従って一定以上の単位を修得することを卒業要件とします。また、「発展教育科目」に「社会福祉士養成課程」「キャリア発展科目」「外国語発展科目」の科目区分を設け、修得した単位を一定の範囲で卒業単位に含めます。

- ・「応用演習科目」

「DP1 課題を見つける力」の「当事者意識」、「DP4 課題解決策を考える力」の「仮説形成力」と「仮説検証力」、及び「DP5 課題解決策を実行する力」の「合意形成力」と「マネジメント力」を養うため、4単位以上修得することを卒業要件とします。

- ・「専門演習」

「DP1 課題を見つける力」の「当事者意識」、「DP4 課題解決策を考える力」の「仮説形成力」と「仮説検証力」を養うため、8単位を修得することを卒業要件とします。

○「データサイエンス・AI 教育プログラム」

・「DP3 課題を分析する力」の「数量的思考力」を養うため、「基礎教育科目」と「専門教育科目」のうち所定の科目の単位を修得します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/gakubu-kyoiku-hoshin.html>)

(概要)

公益学部では、世界と地域の変化を見据え、精神的な豊かさを享受でき、かつ経済的にも持続可能な地域社会をデザインするために、必要な知識とスキルを身につけ、かつ多様な人々とともに課題解決に取り組むことができる実行力を持った人材育成を教育目標として掲げています。そのため、本学部の教育目標とディプロマ・ポリシーに照らして、カリキュラム・ポリシーに設定されている教育を受けうる人材を求めることから、次のアドミッション・ポリシーに掲げる勉学意欲の高い学生を受け入れます。

- ・AP1 高等学校卒業水準の基礎学力を有している。
- ・AP2 精神的な豊かさや持続可能な社会の発展について、強い関心を持っている。
- ・AP3 文理・分野横断で事象を多面的にとらえるために必要な思考力・判断力・表現力・探究心・知的好奇心を有している。
- ・AP4 多様な人々とともに社会や地域の課題解決に挑戦する意欲を有している。

学部等名 国際学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/kokusai-gakubu/kokusaigakubu-kyoiku-hoshin.html) (概要) 英語を主軸としつつ、多言語・多文化への理解と対応力も備えた言語運用能力と国際社会に対する洞察力をもち、異文化や自国の文化への深い見識と多文化共生を推進する能力を活かし、地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に貢献する人材します。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/kokusai-gakubu/kokusaigakubu-kyoiku-hoshin.html) (概要) 国際学部国際コミュニケーション学科では、カリキュラム・ポリシーに基づいて編成された教育課程を通じて卒業に必要な単位を修得し、所属する学部が定める卒業要件を満たし、次の学修成果が確認できたものに、学士(国際コミュニケーション)の学位を授与します。 具体的には次の目標に達していることが学位取得の要件となります。 DP1 幅広い知識と理解 分野横断的な学びを通し、言語、文化、社会等、国際コミュニケーションを行う上での前提となる、幅広い知識を身につけている。 DP2 言語運用能力 国際共通語としての英語に対するリテラシーを持ち、異なる言語環境に柔軟に対応しながら、コミュニケーションを行うことができる。 DP3 多文化共生力 多様な文化や価値観を理解し尊重するとともに、異なる文化的背景を持つ人々が共に暮らす社会において生じる課題を捉え、より良い共生のあり方について主体的に考えることができる。 DP4 洞察力 グローバル社会の諸問題について、その社会的背景の理解に基づき分析することができる。 DP5 構想力 地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に向け主体的に学ぶ態度を持ち、これらの推進に向けた課題を発見し、解決に向けた方法を考え、表現することができる。 DP6 行動力 学修経験を活かし、地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に向け、行動することができる。 DP7 デジタルリテラシー デジタルツールを効果的に活用し、情報の収集、分析、評価、発信する能力を持っている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/kokusai-gakubu/kokusaigakubu-kyoiku-hoshin.html) (概要) カリキュラム・ポリシー:CP ・DP1 を達成するため、基礎教育科目スタディー導入科目「現代公益論」及びリベラルアーツ・STEAM 導入科目に加えて、専門教育科目に共通専門科目「国際コミュニケーション概論」等の科目を配置し必修とするほか、専門基礎科目に英語学・文学領域、多文化理解領域、国際社会領域の科目を配置し、複数分野からの単位の修得を義務づける。 ・DP2 を達成するため、基礎教育科目に EAP（必修）を配置するほか、多言語科目を配置する。専門基礎科目の領域Ⅰに英語コミュニケーション分野、英語学、英語文学分野の科目を配置する。また英語で行う専門教育科目を配置することでコミュニケーション力を養う。 ・DP3 を達成するため、専門基礎科目の領域Ⅱに「日本文化入門」「グローバル化時代の地域社会」をはじめとした多文化理解及び多文化共生の推進に関する科目を配置する。 ・DP4 を達成するため、専門基礎科目の領域Ⅲに「国際社会学」をはじめとした国際社会の科目を配置する。 ・DP2、3 を達成するため、海外への留学を義務づける。 ・DP4、5、6 を達成するため、専門教育科目に応用演習科目や専門演習を配置して履修を義務づけ、学修経験を活かしながら、課題解決に向けて実践的に取り組めるようにする。

- ・DP7 を達成するため、『データサイエンス・AI 教育プログラム』の各科目を配置する。
- ・DP1 から DP7 を達成するため、アクティブラーニング科目を多く配置し、地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に対する主体的な意識や態度を養う。
- ・DP1 から DP7 を達成するため、PBL 形式の演習科目や少人数教育、習熟度別クラス編成を行う。
- ・学修成果の評価はシラバスの「成績評価基準」で明示した方法により行う。また、学生による授業評価や、卒業生調査及び卒業時調査等の結果を踏まえ、カリキュラムの改善に努める。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.koeki-u.ac.jp/site/kokusai-gakubu/kokusaigakubu-kyoiku-hoshin.html>)

(概要)

国際学部では、英語を主軸としつつ、多言語・多文化への理解と対応力も備えた言語運用能力と国際社会に対する洞察力をもち、異文化や自国の文化への深い見識と多文化共生を推進する能力を活かし、地域社会の国際化やグローバル社会の持続可能な発展に貢献する人材の養成を教育目標として掲げている。そのため、本学部の教育目標とディプロマ・ポリシーに照らして、カリキュラム・ポリシーに設定されている教育を受けうる人材を求めることから、次のアドミッション・ポリシーに掲げる学修意欲の高い学生を受け入れる。

- 高等学校卒業水準の基礎学力を有し（英語については CEFR A2 相当以上）、適切な表現をすることができる。また、英語力の修得に高い意欲を有している。
- 文理・分野横断で事象を多面的にとらえるために必要な思考力・判断力を有している。
- 多文化共生を推進する力を学びを通じて身につけ、地域社会の国際化やグローバル社会の発展に貢献したいという意欲を有している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list10.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
公益学部	－	14 人	8 人	2 人	1 人	0 人	26 人
国際学部	－	6 人	5 人	0 人	0 人	0 人	11 人
エクステンション 教育機構	－	3 人	3 人	0 人	1 人	0 人	7 人
大学院	－	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		49 人					49 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://www.koeki-u.ac.jp/site/kyouin/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
公益学部	195 人	201 人	103.1%	920 人	876 人	95.2%	10 人	12 人
国際学部	40 人	42 人	105.0%	40 人	42 人	105.0%	0 人	0 人
合計	235 人	243 人	103.4%	960 人	918 人	95.6%	10 人	12 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
公益学部	235 人 (100%)	6 人 (2.6%)	216 人 (91.9%)	13 人 (5.5%)
国際学部	— 人 (— %)	— 人 (— %)	— 人 (— %)	— 人 (— %)
合計	— 人 (100%)	— 人 (— %)	— 人 (— %)	— 人 (— %)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 例年 10 月の教育推進委員会で次年度のシラバス作成方針が協議され 11 月の教授会において全学で共有される。11 月から 1 月にかけて各担当教員がウェブ上のフォーマットを活用して作成する。その後、教育推進委員が分担してすべての科目の第三者チェックを実施し、3 月中にシラバスをウェブ上で公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 東北公益文科大学学士課程では、「尊重し調和へ」の理念に基づき、「公益」の視点から多様な人々と協働し、持続可能な社会の発展に貢献する人材を育成します。 この目標の達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を修得し、所属する学部が定める卒業要件を満たし、次の学修成果が確認できたものに学士の学位を授与します。 DP1 知識・理解 幅広い知識と専門分野における基本的な知識を身につけ、それらを活用して、社会の諸問題を多角的な視点からとらえることができる。 DP2 コミュニケーション力・発信力 相手の考えや情報を正確に理解し、自分の考えや情報を正確に伝え、相互理解に基づいた交流を行うことができる。 DP3 国際感覚 自国の歴史と文化を理解し、世界の動向に積極的に関心を持ち、多様な文化を持つ人々とコミュニケーションをするための知識とスキルを備えている。 DP4 創造力・企画力 既存の情報や知識を収集・分析し、現状の課題を明確化し、解決のためのアイデアを提案した上で、それを実現するための計画を立案することができる。 DP5 リーダーシップ 多様な価値観を持つメンバーの個性や多様な意見を尊重し、共通の目標に向かって、自ら考え、互いに協力し、責任をもって行動することができる。
--

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
公益学部	公益学科	124 単位	有・無	単位
国際学部	国際コミュニケーション学科	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list12.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
公益学部	公益学科	535,800 円	(県内) 282,000 円 (県外) 564,000 円	0 円	
国際学部	国際コミュニケーション学科	535,800 円	(県内) 282,000 円 (県外) 564,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組		
(概要) 次表の各項目について、全学的に支援をおこなっている。		
	学修支援内容	関連部署
1)入学前教育	・ 入学前学習	入試事務室 教務学生課 学修支援部会
2)初年次教育	・ 新入生オリエンテーション・ガイダンス ・ 時間割作成 ・ 基礎演習、探究演習 ・ キャリアデザイン a ・ ドミトリ(学生研修寮)教育 ・ 自校教育 ・ 日本語教育	教務学生課 アドバイザー教員 科目担当教員 教育推進センター 学生支援センター キャリア開発センター 国際交流センター
3)修学支援	・ 年次別オリエンテーション ・ オフィスアワー ・ T A ・ 欠席調査 ・ 休退学相談 ・ 教育改善意見交換会 ・ 学修・授業支援サービス	教務学生課 アドバイザー教員 科目担当教員 保健管理部学生相談室
b. 進路選択に係る支援に関する取組		
(概要) 本学では、1 年次からじっくりと自分のキャリアに向き合ってもらうため、さまざまなキャリア科目を展開しています。1 年生を対象にした「キャリアデザイン a」、2 年生対象の「キャリアデザイン b」、3 年生対象の「企業研究セミナー」などは単位化。少人数の良さを十分に活かしたきめ細かな教育を行うとともに、インターンシップの選択必修化や 3 年生全員を対象にした個別面談など、学生一人ひとりの進路実現を大学挙げてバックアップしています。		
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組		

(概要)

健康支援

健康管理室を設置し、病気やけが等の応急処置や心身の健康に関する相談に応じています。なお健康管理室で対応できない場合は、学校医又は医療機関を紹介します。

■生活や授業に関する支援

- ・全ての教員が「オフィスアワー」という学生相談のための時間帯を設けています。
- ・学生相談室を設置し、学校生活や学業のこと、将来の進路や自分自身のことなど学生生活全般へのサポートを行っています。また、青年期によくみられる悩みに対し、専門的な相談員を置き、相談を受け付けています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.koeki-u.ac.jp/site/about-us/list10.html>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F106210000014
学校名（〇〇大学 等）	東北公益文科大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	公立大学法人東北公益文科大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		213人（30）人	208人（26）人	421人（56）人
内 訳	第Ⅰ区分	56 人	57 人	
	（うち多子世帯）	（ 16 人）	（ 12 人）	
	第Ⅱ区分	46 人	37 人	
	（うち多子世帯）	（ 11 人）	（ 7 人）	
	第Ⅲ区分	21 人	23 人	
	（うち多子世帯）	（ 3 人）	（ 7 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	35 人	25 人	
	区分外（多子世帯）	55 人	66 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				421人（56）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	2 人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	1 人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0 人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0 人	人	人
計	3 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0 人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0 人
訓告	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	3 人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0 人	人	人
G P A等が下位4分の1	30 人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	30 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

令和8年度 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

○公益学部

科目名	単位	教員氏名	実務経験及び授業の内容	科目区分
日経講座:メガトレンド論	2	加藤 嘉明	新聞記者として長年にわたり政治、経済、産業の各分野で取材、執筆にあたった経験を生かし、今後30年先までを見据えた国際政治や世界経済の大きな潮流を展望します。	基礎教育科目
ジャーナリズムの倫理	2	加藤 嘉明	取材現場で報道従事者が直面するさまざまな矛盾や不条理について教員自身の経験をもとに解説し、社会に支持されるジャーナリズムの条件を考えます。	基礎教育科目
経営学基礎	2	広崎 心	富士フィルムやインド・ルビン社での実務経験を活かし、ケーススタディを用いて対象企業が進むべき方向性をグループでディスカッションし発表することで、受講生自らが生きた企業経営を体感する場を提供している。	基礎教育科目
社会福祉学a	2	藤原 良太	地方自治体における福祉事務所等での業務経験をもとに、現代の社会福祉が存立する過程について、現場の変化や実態を踏まえながら講義を行います。	基礎教育科目
社会福祉学b	2	藤原 良太	地方自治体における福祉事務所等での業務経験をもとに、福祉政策運用の実態を盛り込んだ講義を行います。	基礎教育科目
ソーシャルワークの基盤と専門職b	2	白畑 真由美	地方自治体における福祉事務所等の相談援助の経験をもとに、行政現場におけるソーシャルワークの実情や具体的な支援方法等の内容を盛り込んだ講義を行います。	基礎教育科目
日経講座:デジタル社会論	2	加藤 嘉明	全国紙で電子新聞の発刊、運営にかかわる一方、テレビ局では番組のネット配信に取り組んだ経験を生かしながら、データ活用や人工知能の進歩が、わたしたちの社会をどのように変えようとしているのかを解説します。	基礎教育科目
社会福祉調査	2	鈴木 淳一	学術的な視点から社会福祉領域における問いを明らかにする側面、実践現場における実践知を理論化する試み、その双方をソーシャルワーク研究と実務の経験に基づき、ともに学ぶことのできる講義を行います。	発展教育科目
ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	鈴木 淳一	入所施設・在宅サービス・地域における、高齢者や障がい児・者等を対象としたソーシャルワークの実務経験を踏まえ、学術的な視点と実践領域における実体的な知見の双方を踏まえた講義を行います。	発展教育科目
ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	白畑 真由美	地方自治体における福祉事務所等の相談援助の経験をもとに、行政現場におけるソーシャルワークの実情や具体的な支援方法等の内容を盛り込んだ講義を行います。	発展教育科目
アントレプレナーシップ入門	2	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
アントレプレナーシップ基礎a	2	広崎 心	富士フィルムでの新規事業立上げ経験を基にビジネスプランの作成支援を行う。社会課題解決を視野に入れ、持続的な事業運営を行うための収支計算の指導を行う。最終的にピッチ大会の登壇までを指導する。	発展教育科目
アントレプレナーシップ基礎c	2	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
アントレプレナーシップ応用a	2	青木 孝弘、加藤 嘉明	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
アントレプレナーシップ応用b	2	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
経営管理論	2	広崎 心	富士フィルムやインド・ルビン社での実務経験に基づき、企業の各部門の役割期待や中心となる業務内容について説明を行う。さらに、実際に参加者間で契約交渉を複数回行うことで交渉能力を養成する。	専門教育科目
経営戦略論	2	広崎 心	富士フィルムやインド・ルビン社における製品買収や戦略的提携業務の経験を活かし、多角化戦略を積極的に行う企業の経営戦略について、ビジネス誌記事や戦略ツールを用いて分析を行う。	専門教育科目
マーケティング論	2	広崎 心	企業のマーケティング部門での実務経験に基づき、商品開発、販売戦略立案、消費者ニーズ分析などについて体験型な指導を行う。具体的には企業での実務により近くなるため、4～5名のチームで課題に取り組む。	専門教育科目
現代メディア論	2	加藤 嘉明	新聞社でニュース報道に従事した経験を踏まえて、私たちの情報受容の方法がマスメディアからパーソナルメディアに変化している現状を説明します。事実を掘り起こして提示するジャーナリズムの役割についても、取材の実例を含めて紹介します。	専門教育科目
行政学	2	小野 英一	地方公務員としての勤務経験を活かし、行政現場の実態、具体的な行政実務についての内容を盛り込んだ講義を行います。	専門教育科目

令和8年度 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

科目名	単位	教員氏名	実務経験及び授業の内容	科目区分
地方自治論	2	小野 英一	地方公務員としての勤務経験を活かし、地方自治の実態や具体的な地方自治の実務についての内容を盛り込んだ講義を行います。	専門教育科目

令和8年度 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

科目名	単位	教員氏名	実務経験及び授業の内容	科目区分
公共経営論	2	小野 英一	地方公務員としての勤務経験を活かし、行政現場の実態、具体的な行政実務についての内容を盛り込んだ講義を行います。	専門教育科目
児童・家庭福祉論	2	白畑 真由美	地方自治体における福祉事務所等の相談援助の経験をもとに、行政現場におけるソーシャルワークの実情や具体的な支援方法等の内容を盛り込んだ講義を行います。	専門教育科目
福祉経営論	2	鈴木 淳一	営利・非営利の社会福祉事業経営組織におけるマネジメントの実務経験、及び福祉経営に関する研究実績を活かし、事例と理論の双方を踏まえて、福祉経営がソーシャルワーク実践と密接に関連する点を理解し実践する力を涵養します。	専門教育科目
ソーシャルワークの理論と方法b	2	鈴木 淳一	入所施設・在宅サービス・地域における、高齢者や障がい児・者等を対象としたソーシャルワークの実務経験を踏まえ、学術的な視点と実践領域における実体的な知見の双方を踏まえた講義を行います。	専門教育科目
ソーシャルワークの理論と方法c	2	藤原 良太	地方自治体における福祉事務所等の相談援助の経験をもとに、学術的な視点と実践領域における実体的な知見を踏まえた講義を行います。	専門教育科目
社会起業家論Ⅰ	1	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、社会起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	専門教育科目
社会起業家論Ⅱ	1	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、社会起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	専門教育科目
	54	単位合計数		

○国際学部

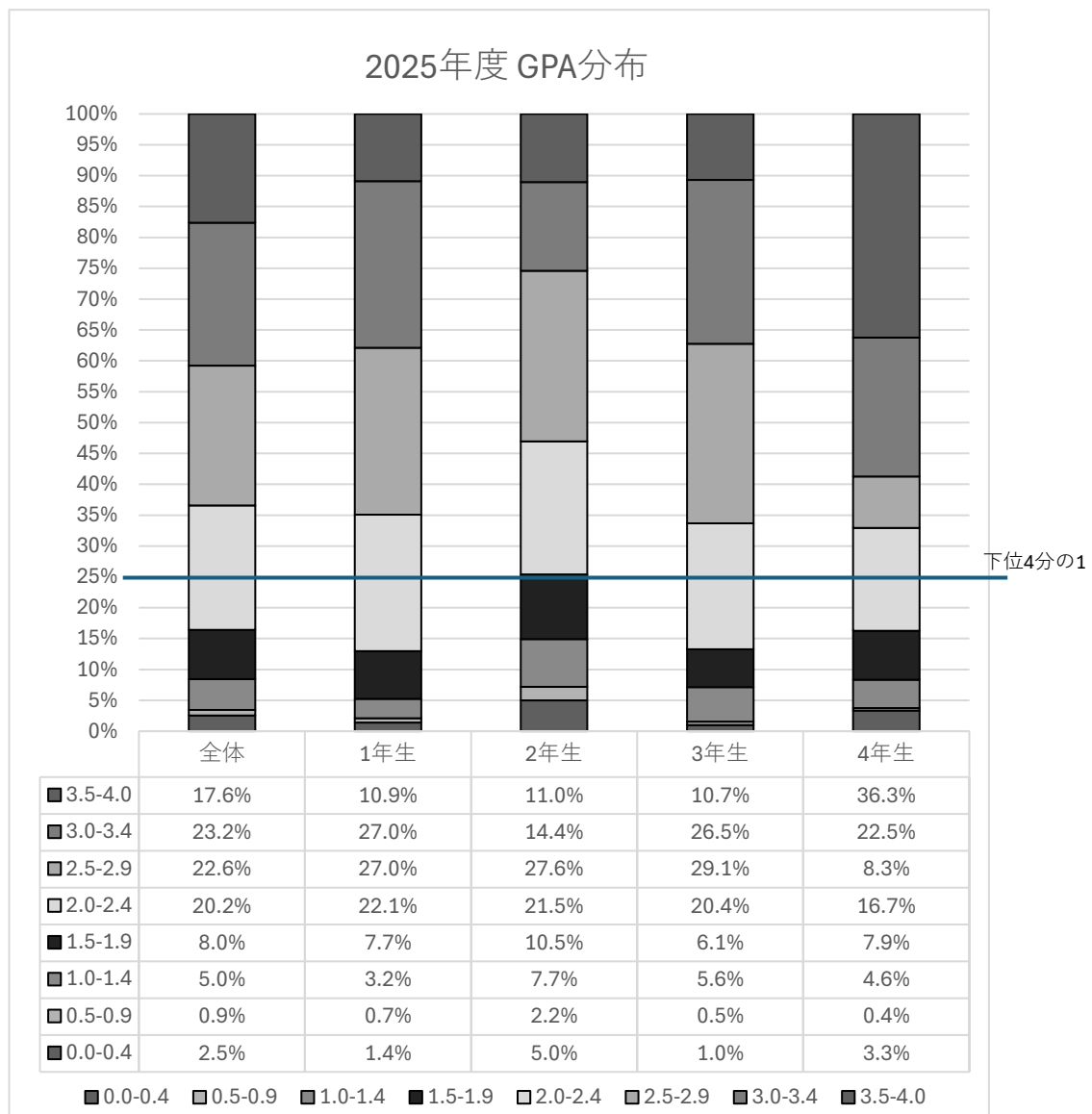
科目名	単位	教員氏名	実務経験及び授業の内容	科目区分
日経講座:メガトレンド論	2	加藤 嘉明	新聞記者として長年にわたり政治、経済、産業の各分野で取材、執筆にあたった経験を生かし、今後30年先までを見据えた国際政治や世界経済の大きな潮流を展望します。	基礎教育科目
ジャーナリズムの倫理	2	加藤 嘉明	取材現場で報道従事者が直面するさまざまな矛盾や不条理について教員自身の経験をもとに解説し、社会に支持されるジャーナリズムの条件を考えます。	基礎教育科目
日経講座:デジタル社会論	2	加藤 嘉明	全国紙で電子新聞の発刊、運営にかかわる一方、テレビ局では番組のネット配信に取り組んだ経験を生かしながら、データ活用や人工知能の進歩が、わたしたちの社会をどのように変えようとしているのかを解説します。	基礎教育科目
アントレプレナーシップ入門	2	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
アントレプレナーシップ基礎a	2	広崎 心	新規事業立上げ業務の経験を基にビジネスプランの作成支援を行います。身近にある諸問題を解決するための方法を模索し、持続的な事業運営のために収支計算も行います。目標はコンテストに入賞することです。	発展教育科目
アントレプレナーシップ基礎c	2	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
アントレプレナーシップ応用a	2	青木 孝弘、加藤 嘉明	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
アントレプレナーシップ応用b	2	青木 孝弘	会計事務所、ワシントンDCの経営支援組織、東北経済産業局中小企業支援ネットワーク中小企業支援ネットワークでスモールビジネスの経営コンサルティング業務に従事し、地域活性化分野で社会的企業を創業した経験をもとに、起業家が直面する諸課題とそれを解決する戦略について教授します。	発展教育科目
国際経営論(令和10年度開講)	2	広崎 心	富士フイルムやインド・ルピン社で培った外資系企業との契約交渉や提携管理の経験を活かし、外資系企業との付き合い方、グローバルサプライチェーンの管理方法、日系企業の海外進出方法について解説する。	専門教育科目
	18	単位合計数		

公立学校法人東北公益文科大学 理事会役員名簿

役 職	氏 名	備 考
理事長	伊 藤 守	
副理事長（兼）学長	神 田 直 弥	
理事（経営・評価・総務担当）	土 門 敦 彦	
理事（教育・学生支援担当）	三 木 潤 一	公益学部長
理事（研究・地域貢献・ 地域連携・大学院担当）	武 田 真理子	研究科長
理事（国際貢献担当）	梅 津 千恵子	国際学部長
理事（経営・教育研究担当） （非常勤）※学外者	玉 手 英 利	山形大学名誉教授・前学長
理事（地域貢献・地域連携担当） （非常勤）※学外者	上 野 隆 一	株式会社ウエノ代表取締役社長 （東北公益文科大学後援会会長）
監事 （非常勤）	加 藤 栄	弁護士
監事 （非常勤）	伊 藤 正 佳	公認会計士

公益学部 成績の分布状況（2025年度）

GPA	全体	1年生	2年生	3年生	4年生
0.0-0.4	23	4	9	2	8
0.5-0.9	8	2	4	1	1
1.0-1.4	45	9	14	11	11
1.5-1.9	72	22	19	12	19
2.0-2.4	182	63	39	40	40
2.5-2.9	204	77	50	57	20
3.0-3.4	209	77	26	52	54
3.5-4.0	159	31	20	21	87
合計	902	285	181	196	240



添付書類 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

- ・ 東北公益文科大学 公益学部 公益学科
- ・ 東北公益文科大学 国際学部 国際コミュニケーション学科
→令和 8 年度に国際学部が設置されたため、令和 8 年度は 1 年次のみ在籍している。